

令和7年度第2回宮崎県地域職業能力開発促進協議会 議事概要

日時：令和8年2月27日（金）10:00～11:30

場所：ホテルメリージュ 鳳凰の間

1 会議の目的

令和8年度の宮崎県における職業訓練実施計画および職業能力開発推進方針についての協議・策定を主な目的とする。

2 議題1

(1) 令和8年度職業訓練実施計画の策定について

人手不足の解消と生産性向上を目指し、以下の3点を方向性の柱とする。（宮崎労働局より説明）

①ニーズ調査等を踏まえた、訓練コース・分野の設定

デジタル・DX分野の強化

- ・求職者支援訓練において、デジタル分野の定員を増員（30名増の240名）。
- ・ものづくり分野の施設内訓練にDX技術を導入。

②訓練コースの充足率向上に向けた取組み

- ・周知強化、訓練実施機関の確保、ハローワーク担当者の資質向上

③公的訓練の実施方針

- ・社会の変化に対応したカリキュラム
- ・就職後の生産性向上

(2) 各機関の具体的な計画案

主な内容・変更点（各機関より説明）

①高齢・障害・求職者雇用支援機構

- ・求職者支援訓練（定員995名）でデジタル・医療事務を増員。
- ・ポリテクセンターで「溶接クラフト科」等を新設しデュアルコース化。

②宮崎県（雇用労働政策課）

- ・委託訓練（定員636人）は国の目安減に伴い前年比211人減。
- ・情報処理技術者の長期訓練定員を倍増（10人増）。

③宮崎労働局

- ・有効求人倍率が高水準（1倍台）で推移する中、労働市場のニーズに合わせたマッチングを推進。

(3) 主な質疑応答、委員からの意見

- ・ニーズ調査の実施について、具体的に教えてほしい。
 - 原則3年毎の実施。令和8年度は対象年度となっているため7～9月にかけて、企業や求職者を対象にWebやQRコードを活用し、実施予定。回答率は50%を目標とする。
- ・県立産業技術専門校高鍋校の定員充足率が低いことについての分析は。
 - 高鍋校は中学卒業以上を対象に1年間の職業訓練を行っている。
高校進学率の高止まりが続いており、充足率は厳しい状況であるが、セーフティネットとしての役割を果たしていると考えている。
- ・訓練の周知広報について、具体的にどのような媒体があるか。
 - SNSやYouTubeを活用して訓練の様子を発信している。
若い世代や潜在的求職者に届くよう、工夫しながら発信していく。
- ・生産性向上も重要ということで方針に追加されたが、生産性向上支援訓練の計画について変更はないのか。
 - 厚労省の定める計画に基づき、機構本部より各施設に対して目標をさだめているため、計画の見直しは難しい状況である。なお、必要に応じて機構本部と予算の調整を行い、対応していく。
- ・経営層の意識改革が必要。
 - 従業員のリスキリングだけでなく、経営層のアップデート（デジタル化への理解等）も併せて必要であるとの指摘。
→経営者層の取り組みとして、ITに限らず直近の課題解決のための知識習得を目的とした例会を実施している。
- ・介護・医療・福祉分野の魅力発信を強化について、職場環境改善も併せてどのような発信をしていくのか。
 - ハローワーク担当者が直接現地に行き、求人票に表れない情報を含めしっかりと求職者に伝えることが一番。職場環境改善については、訓練だけでなく、現場におけるスマート化やロボット導入による雇用管理改善の促進が必要である。そういった取組の成果を就職フェア等のイベントやSNSで発信していく。

(4) 結論

「令和8年度 宮崎県地域職業訓練実施計画（案）」は、委員の承認を得て正式に決定。

3 議題 2

(1) 令和 8 年度の取組について

① リスキリング推進に関する地方財政措置について（雇用労働政策課）

令和 8 年度の事業一覧及び令和 7 年度の事業実績は来年度の当協議会にて報告予定。

② 令和 8 年度の公的職業訓練・教育訓練制度の推進の取組について（労働局）

公的職業訓練効果検証ヒアリングを実施予定。

対 象 分 野： 基礎分野（PC 基礎）

ヒアリング対象者： 訓練実施機関、訓練修了者採用企業、訓練修了者各 4 者
（令和 7 年度と同程度）

目 的： 汎用性の高い PC スキルについて、受講者の受講目的や就職への意識と企業ニーズを深掘りし、より就職に資するカリキュラムの最適化を図る。

(2) 結論

令和 8 年度の効果検証ヒアリングの対象分野は「基礎分野（PC 基礎）」に決定。